

小中連携における教育相談活動のありかたについて

学 籍 番 号 249216

氏 名 野田 紀昭

主指導教員 柿 慶子

副指導教員 瀧野 揚三

1. 本実践研究の背景と目的

近年、いじめ・不登校・暴力行為が増加し、背景は多様化・複雑化しているが、公的な相談・支援体制が十分でないこともあり、教職員による継続的な児童生徒への相談体制あるいは支援等の充実が急務である。生徒指導提要(文部科学省 2022)は、生徒指導の中心に教育相談を位置付け、発達支持的・予防的アプローチの重要性を示した。しかし、教育相談は依然として「一対一の面談」と捉えられがちで、教員の相談的資質や専門職との連携力の向上が課題である。

また、小中連携・小中一貫教育の推進により児童生徒の移行支援や情報共有の必要性が高まっている。実習校の所在する A 市では長年にわたり小中連携が進められ、授業づくりや情報共有の仕組みが整備されてきたが、児童生徒の不安や問題行動への対応にはさらなる教育相談的視点の導入が求められる。実習校である中学校では問題行動が減少傾向にあり、発達支持的教育相談を強化する好機にある。

本実践研究では、小中連携の中で小学校教育における教育相談の視点を中学校教育へ接続することで、教員の教育相談のスキル向上を図り、生徒の発達を支える教育相談活動の効果を検証することを目的とする。

2. 実践課題研究 I における小学校担任へのインタビュー調査

筆者が小中連携加配教員として中学校区の小学校 3 校の 6 年生に関わる中で、小学校における教育相談が中学校とは違う特徴を持つことに気づいた。そこで、Q-U による児童の実態把握を行い、その結果をもとに 6 年担任の児童に対する関わり方や意識、思いについてインタビュー調査を実施した。分析の結果、どの教員も日常的な観察と対話を通して児童の変化を丁寧にアセスメントし、未然防止的な支援や関係づくりを重視していることが明らかとなった。小学校では担任が長時間児童と関わるため、個々の児童の情報収集と教員間での共有が自然に行われ、児童理解が深まりやすい環境が形成されている。また、児童の性格に応じた支援方法の使い分け、提出物へのコメント、良い手本の提示、グループ編成の工夫など、教育相談的なかわりが日々実践されていた。一方で、学習意欲の低さや人間関係形成の難しさなど中学校と共通する課題も見られた。中学入学に向けた小学校間の交流やキャリア教育は児童の安心感につながっており、小学校教員の中学校への信頼も言及された。これら実践は生徒指導提要の教育

相談の理念に沿い、中学校でも継続していくべき内容であると考えた。

3. 実践課題研究Ⅱにおける取り組みと分析

小学校で重視されている教育相談的なかわりを中学校でも継続し、生徒理解と支援、学級経営の質を高めることを目的とした実践を行った。中学校教員による校区3小学校の授業見学、学力向上コアチームの組織化、学習に関する個別面談の導入等を行い、Q-Uを用いて効果検証をした。授業見学では、教室環境の工夫や肯定的な声かけ、児童の主体的学習を支える仕組みなど、小学校における発達支持的教育相談の実践が明らかとなり、中学校でも「対話を基盤とした関係づくり」「学級運営の統一」「承認の積極的活用」などを方針として共有した。コアチームではNINO・NRTを活用した学力分析やスリンプルプログラムの全校的实施により、個別支援と協働的学びの充実を図った。さらに、学習方法のアンケートを基にした個別面談では、学習のつまずきの可視化と具体的な学習方法の助言が成果を上げ、生徒の成績向上や学習意欲の改善につながられた。

実践前後のQ-Uの数値の比較では「教師との関係」「承認」の項目において高い水準が維持または向上した。これは、日常的な教育相談の積み重ねが信頼関係形成に寄与したと考えられる。また、不登校の減少など学校データからも実践による一定の効果が確認され、発達支持的教育相談の中学校段階での有効性が示唆された。一方、Q-Uの「学習意欲」「進路意識」には課題が残り、今後はキャリア教育の系統化や学習法支援の継続が必要であると考ええる。

4. 総合考察

本実践研究の成果としてはまず、小中連携を通じて児童のコーピングスキルや行動特性を事前に把握し、中学校入学前から個別支援の準備を進められたことで、不登校予防や適応支援に大きく寄与したことが挙げられる。特に、小学校の生活指導担当から得た情報をもとに、中学校側が環境調整や保護者支援を早期に行えた事例は、教育相談を軸とした小中連携の有効性を示すものである。また、小中学校両方にかかわる教員が児童の成功体験や強みを双方の学校の教員間で共有することで、生徒の自己効力感を高めるとともに、教員間の信頼関係を強化することにも繋がった。さらに、NINO・NRT・Q-Uといったデータを活用した授業改善や個別面談は、生徒の学習方略の獲得や学習意欲の向上に一定の成果を示した。

一方で、教員の多忙さや目的の共有不足により、校内全体でデータが十分に活用されていない課題も明らかとなった。今後は、どのように目的の焦点化や合意形成を図り、業務の精選とデータ活用の文化を組織的に進めていくか検討の余地がある。また、関係づくりのグループワークやストレスマネジメント教育を小中学校で体系的に位置付け、取り組んでいくことにより、児童生徒が困難を乗り越える力を育む支援を強化する必要もあると考える。

今後の展望として、小中学校双方で「危機・責任・希望」を共有し、児童生徒の発達を支える協働体制を深化させることで、さらに充実した教育相談の実現につながると考える。今回の実践研究で経験したことを発展させていきながら、小中学校間の連携をさらに深めていきたい。